

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等  
償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法

#### （2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・最終仕入原価法に基づく原価法

#### （3）固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産

取得価額の 10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1 円)まで償却を行う。

平成 19 年 4 月 1 日移行に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1 円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

- ・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却資産方法と同一の方法によっている。

リース期間を耐用年数とし、残存価格を 0 とする定額法によっている。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### （4）引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金

債権の不能に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

- ・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給与引当金

大阪市私立保育園連盟の私保連退職共済制度、民間福祉退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引が平成 27 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成 27 年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」(平成 23 年 7 月 27 日雇児発 0727 第 1 号、社援発 0727 第 1 号、老発 0727 第 1 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会、援護局長、老健局長連名通知)による社会福祉法人会計基準によって処理している。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度、大阪市私立保育園連盟の私保連退職共済制度、民間福祉退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下の通りになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式)

(2) 事業区別内訳表(第 1 号の 2 様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号の 2 様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているために作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表(第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式)

(4) 拠点区分ごとの財務諸表(第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分は設定していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	8,041,807	0	1,238,643	6,803,164
合計	8,041,807	0	1,238,643	6,803,164

7. 会計基準第 3 章第 4 (4) 及び (6) の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

・該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	76,300,000	69,496,836	6,803,164
建物	12,384,250	7,232,946	5,151,304
構築物	6,148,600	4,358,965	1,789,635
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	17,036,815	14,799,777	2,237,038
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	111,869,665	95,888,524	15,981,141

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

12. 関連当事者との取引内容

・該当なし

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)会計基準移行に伴う過年度修正額の内訳

①特別費用

国庫補助金等特別積立金修正額 2,619,731 円